

～「叶えたい」を支えたい～

チルドレンファースト社会の実現に向けて version 2

「明るい兆し」を「確かなもの」に
安心して子育てができる都市 東京へ

一人ひとりと生きるまち。

「叶えたい」を支えたい。

「明るい兆し」を「確かなもの」に

安心して子育てができる都市 東京へ

2024年の**国の出生数**は**70万人**を**割り込む**見込みです。**80万人割れからわずか2年**、**将来推計よりも約15年早く**、**少子化が加速**しています。また、**2030年代**に入ると**若年人口**は**大幅な減少局面**を迎えるため、**少子化に歯止めをかける**ために**残された時間はわずか**です。まさに**今が正念場**です。

こうした状況の中、**都内では、婚姻数の増加や男性育業取得者割合の上昇**など、**出生数の増加につながりうる「明るい兆し」**が見えてきています。

これまで都では、一刻の猶予もないとの認識の下、**「望む人が安心して子供を産み育てられる社会」を実現するために、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長に至るまで、切れ目ない支援**を展開してきました。さらに今年度からは、新たに**無痛分娩費用への助成**や**保育料の第一子無償化**にも取り組みます。

都の018サポートが国の児童手当の所得制限撤廃につながったほか、**私立学校を含む高校等授業料の実質無償化**や**給食費の負担軽減**についても**今国会で議論**が進められるなど、**都が国をリードし、社会に大きな流れ**を作っています。

一方で、**少子化の要因は複合的**であり、社会のファンダメンタルズが複雑に絡み合っています。若者が、日本の社会経済や自分自身の未来に対して、明るい展望を抱けなくなっていることもその一つかもしれません。**社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題**に対して、**国を挙げて真正面から向き合い、本質的な解決策を示すべき**です。

都は、「**明るい兆し**」を「**確かなもの**」にするため、都民の皆様「**一人ひとりの自己実現を応援してくれる社会に変わった**」と**実感**していただけるよう、国や企業などとも連携しながら、引き続き都として為すべきことを果敢に進めていきます。

目次

国内の少子化の現状	5
都内で見えてきた「明るい兆し」	8
「明るい兆し」を「確かなもの」にする都の取組	12
(参考) データから見る人口動態	25

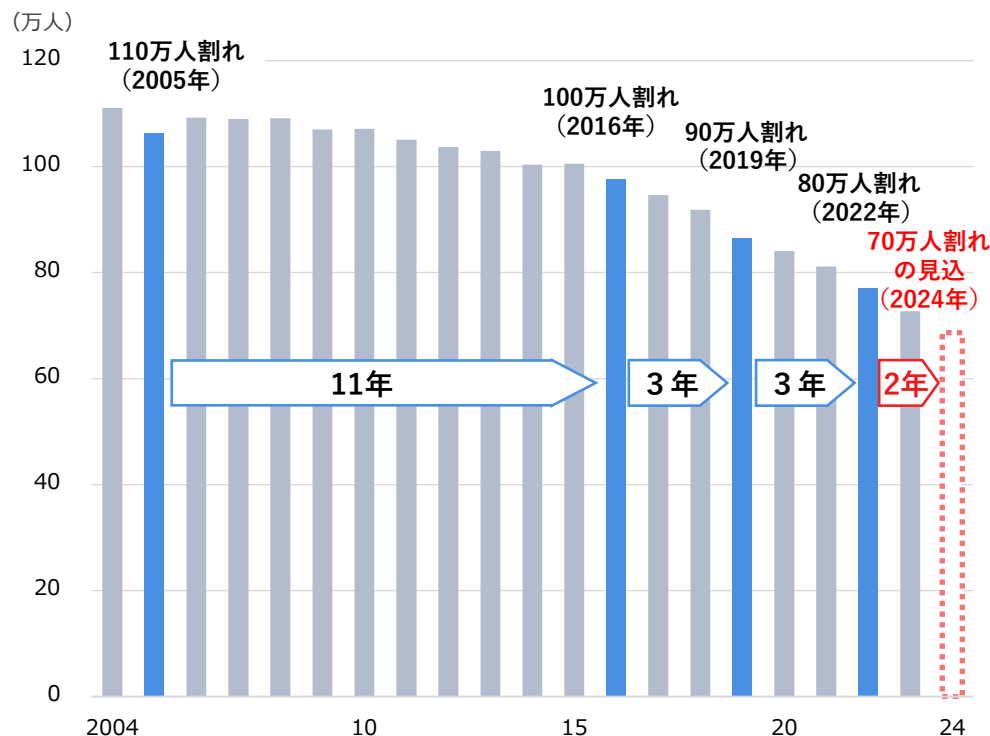
国内の少子化の現状

少子化や人口減少を取り巻く現状

我が国の出生数は、100万人余が出生した2015年以降、減少が加速しており、2024年の出生数は統計開始以来初めて70万人を下回る見通しです。社会の存立基盤を揺るがす危機に対して、一刻の猶予ありません。

【出生数の推移（全国）】

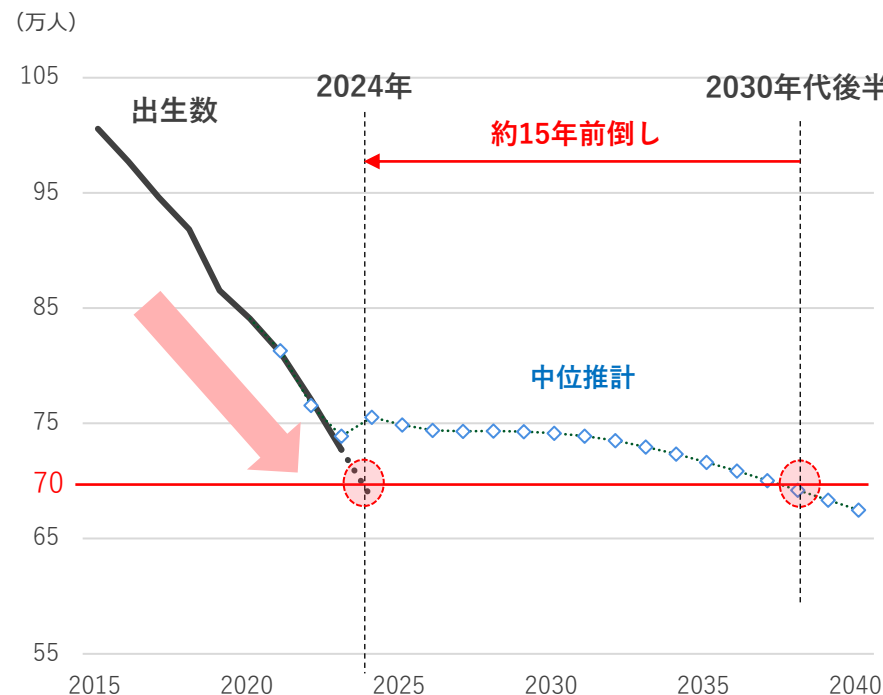
- 全国の出生数は、**2016年に100万人**を下回って以降、**3年単位で90万人、80万人**を下回った
- 2024年は、その後わずか**2年**で**70万人**を下回る見込み



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

【将来推計との比較（全国）】

- 国の将来推計(中位推計)では、70万人を下回るのは2030年代後半とされており、**約15年前倒し**で少子化が進行



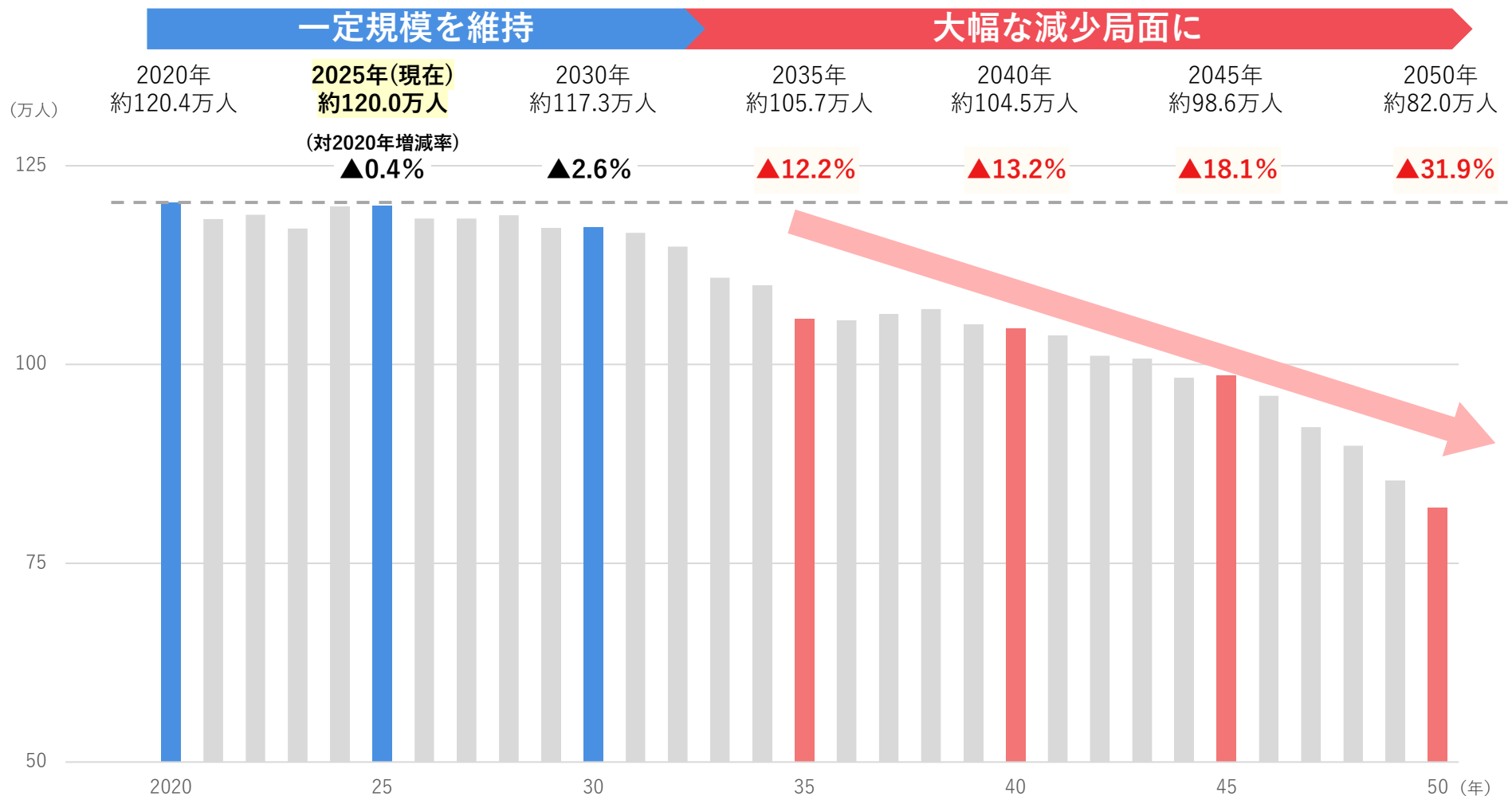
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成

少子化や人口減少を取り巻く現状

2030年代に入ると、若年人口は大幅な減少局面を迎えるため、少子化に歯止めをかけるために残された時間はわずかとなり、まさに今が正念場です。

【30歳人口の推移（全国）】

- 例として、30歳になる人口の推移を見てみると、2030年までは一定規模を維持するが、2030年代に入ってから大きく減少



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位(死亡中位)推計を基に作成

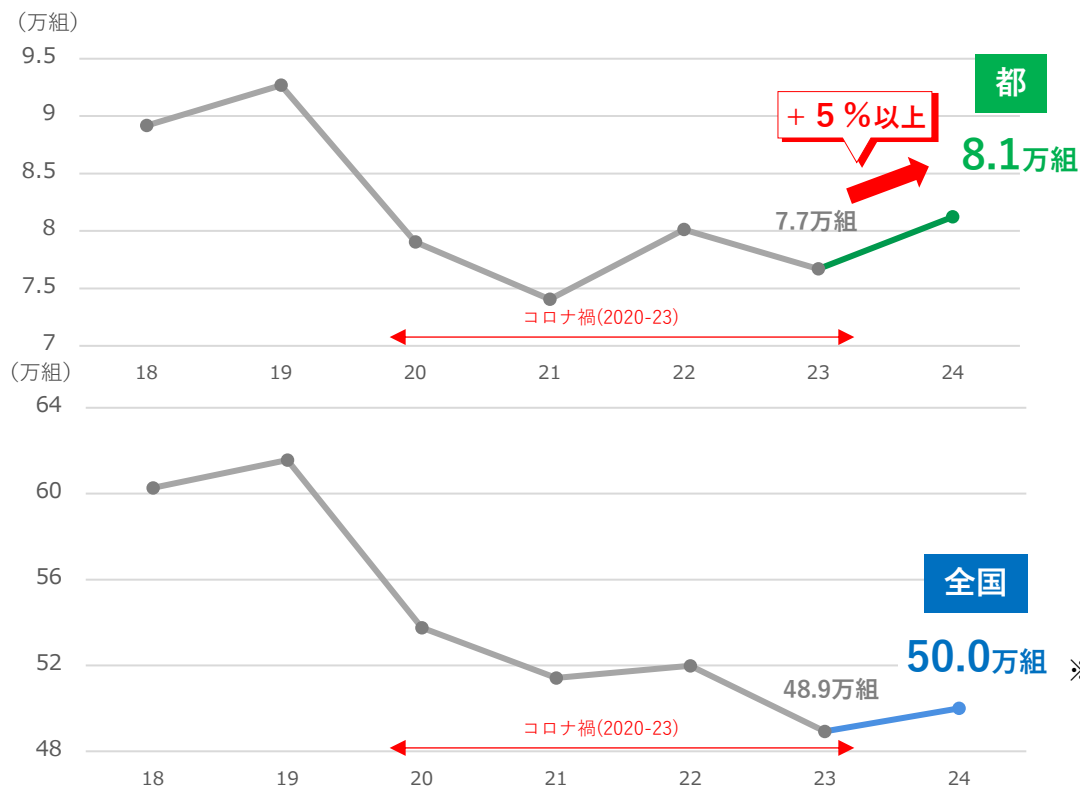
都内で見えてきた「明るい兆し」

都は、一刻の猶予も許されないとの認識の下、「望む人が安心して子供を産み育てられる社会」の実現に向け、**ライフステージを通じた切れ目ない政策を国に先駆けて展開**してきました。少子化問題を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、都内では、**出生数の増加につながりうる「明るい兆し」**が見えてきています。

都内では、出生数の先行指標とも言われる婚姻数について、2024年の速報値が前年から5%以上増加しています。

【婚姻数（速報値）の推移（全国・都）】

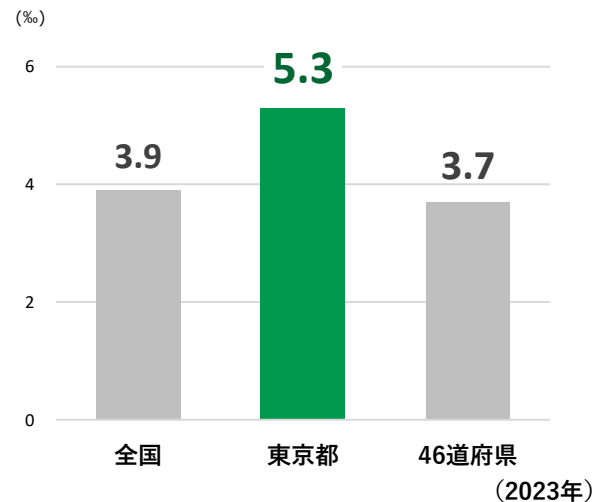
- 2024年の都の婚姻数は、前年から5%以上増加し、コロナ禍以降最多



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

【婚姻率】

- 人口千人当たりの婚姻数は
東京都が全国第1位



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

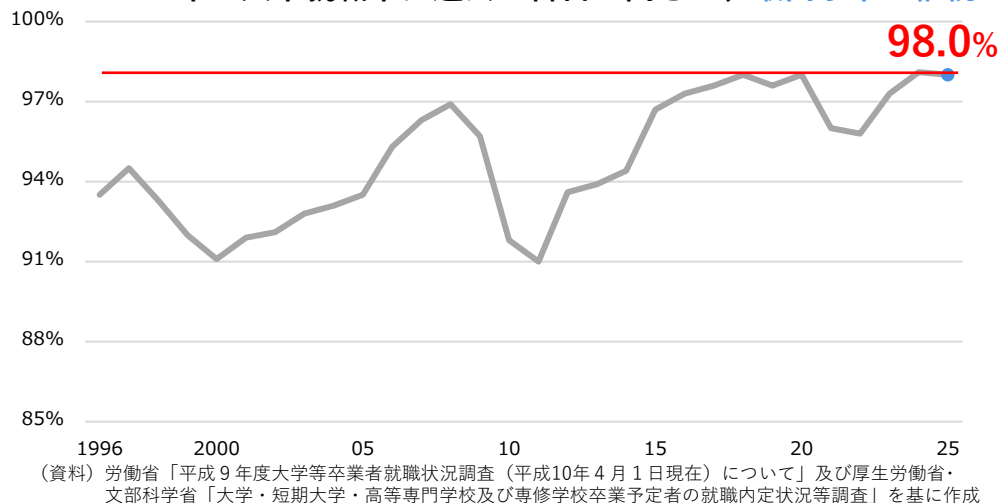
※婚姻数の速報値は、日本における日本人、日本における外国人、外国における日本人及び前年以前に発生した事象を含んでいます。
なお、6月以降に公表される概数や確定値は**日本における日本人の婚姻数**となります

「明るい兆し」（若者の雇用環境）

大学卒業者の就職率の向上や初任給の増加など、若者の雇用環境が上向いています。結婚や子供を持つことへの経済的な不安の軽減につながる「明るい兆し」です。

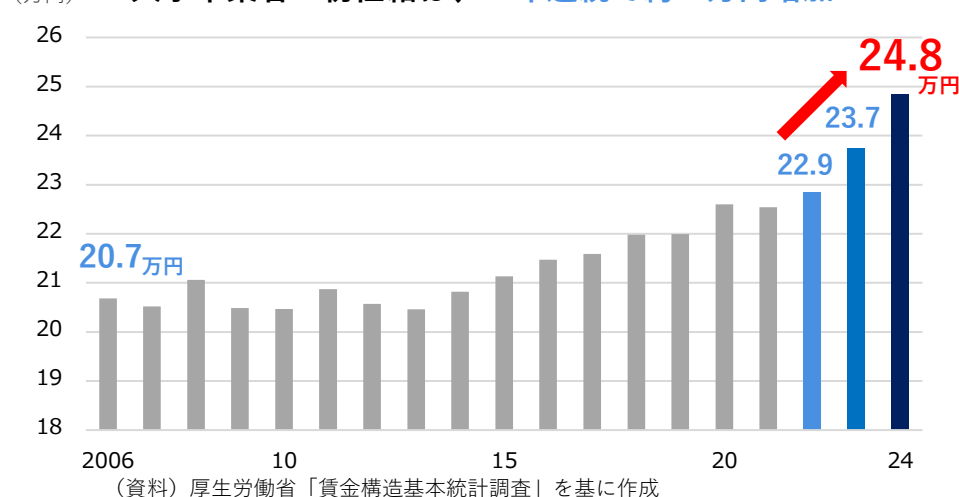
【大学卒業者の就職率（全国）】

・2025年の大卒就職率は過去2番目の高さで、**最高水準が継続**



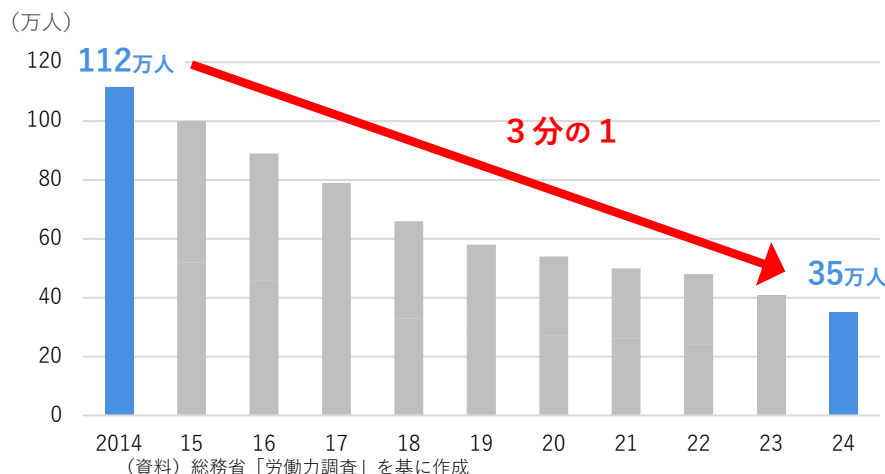
【大学卒業者の初任給（全国）】

・大学卒業者の初任給は、**2年連続で約1万円増加**



【望まない非正規雇用者数（全国・15歳～34歳）】

・若年層の望まない非正規雇用者は**10年で3分の1に減少**



【結婚するつもりはないと思う主な理由】

一人が楽で、今の生活に満足しているから
結婚するほど好きな人に巡り合っていないから
そもそも結婚・恋愛に興味がないから
結婚生活を送る経済力がない・仕事不安定だから

48%

36%

32%

22%

【予定の子供の数が理想的な子供の数より少ない主な理由】

子育てや教育にお金がかかりすぎるから
高齢で生むのはいやだから
家が狭いから
欲しいけれどもできないから

60%

26%

22%

19%

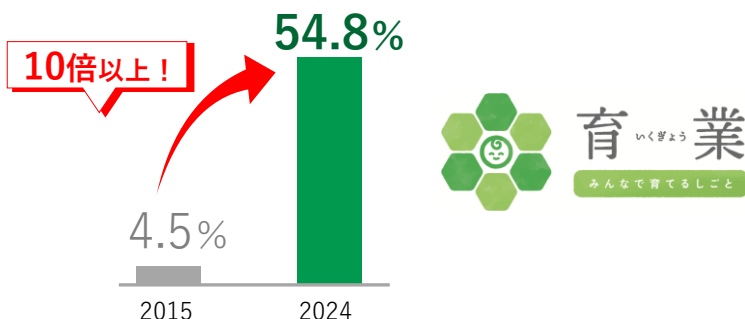
※上位4項目を抜粋 (資料) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

・「結婚するつもりはないと思う理由」「予定の子供の数が理想的な子供の数より少ない理由」とともに、**経済的な事由が上位**

都内民間企業に勤める男性の育業取得率は、50%を超えました。既に働いている方だけでなく、就活生の8割以上が、「育業」を重視するなど、育業が“あたりまえ”になりつつあります。

【男性の育業取得率（都内民間）】

- 2024年、都内男性の育業取得率は5割を超え、**男性の2人に1人以上が育業**をしています！

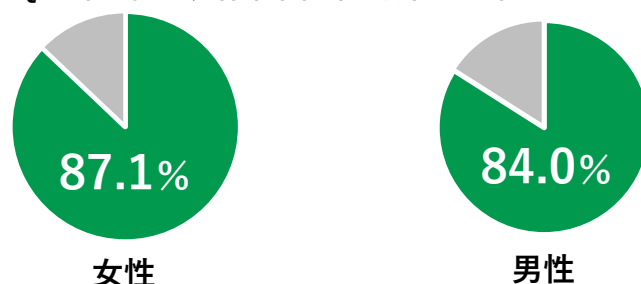


（資料）東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

【就活生の企業選択の意識】

- 就活生の8割以上が、企業選択において、**育業取得率の高さや育業期間の長さを重視**

Q.企業選択で、育業取得率や期間を重視する？



（資料）東京都「就職を予定する大学生等の「育業」に関する意識調査」を基に作成

【男性育業と出生との関係】

- 男性の育業取得率向上は、**出生数の増加**につながりうる明るい兆し



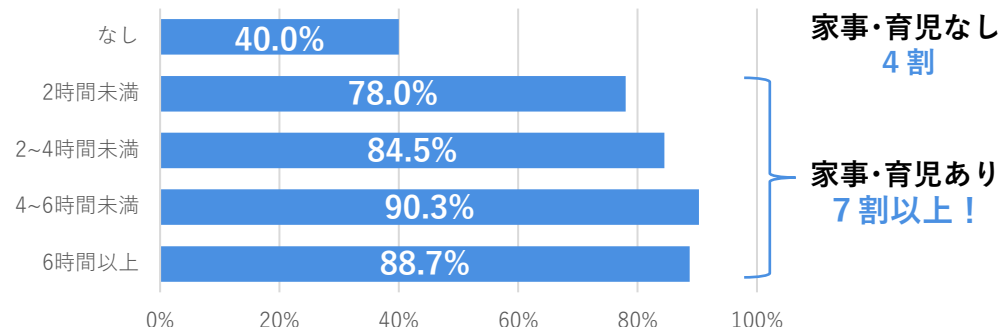
有識者の意見

男性育業はインパクトが大きい。

男性の1か月以上の育業は、**男性の家事・育児時間**を週4時間程度**増加させる効果**を持つことが明らかになっています。

【夫の休日の家事・育児時間別にみた、この10年間の第2子以降の出生の状況】

- 夫の家事・育児時間が長い夫婦の方が、第2子以降の子が多く生まれている



（資料）厚生労働省「第11回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」を基に作成

「明るい兆し」を「確かなもの」にする都の取組

都の主な少子化対策（令和7年度予算）

出会い・結婚

妊娠・出産

乳幼児期

学齢期以降

18歳以降

ライフステージを
シームレスにサポートし、
「子育てしやすい東京」
を実現

子育て費用支援等

拡 とうきょうママパパ応援事業
& 東京都出産・子育て応援事業

妊娠時 6万円	出産後 15万円	1歳又は2歳 6万円
------------	-------------	---------------

※妊婦のための支援給付（国制度）を含む

拡 子供・子育てメンター“ギュッとチャット”

・ファミリー・アテンダント **新** 5歳児健診区市町村支援事業

拡 こどもDXの推進（プッシュ型子育てサービス・母子保健オンラインサービス・保活ワンストップ・給付金手続の利便性UP）

新 こどもDXベストプラクティス創出事業

018 ゼロイチハチ サポート

・018サポート（所得制限なく0-18歳の子供たちに一人当たり月額5千円を支給）

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

保育所・幼稚園等

拡 保育料等の
無償化

第1子まで対象拡大

小・中学校

拡 学校給食費の
負担軽減

高校等

高校等授業料の
実質無償化

・私立中学校等授業料の助成

拡 医療費助成事業（乳児～高校生等・所得制限撤廃）

・都立大学等の
授業料
実質無償化



出会い・結婚への支援

拡 結婚支援マッチング事業
（TOKYO縁結び等）

拡 婚活・結婚関連団体との連携
（結婚おうえんTOKYOミーティング等）

拡 結婚情報の発信
（TOKYOふたりSTORY）

拡 東京ライフデザイン
シミュレーター
・TOKYO結婚おうえんイベント

妊娠・出産支援等

拡 卵子凍結への支援

・不妊治療費助成

拡 キャリアとチャイルドプラン
両立支援事業

新 東京都無痛分娩費用助成等事業

拡 都立高校等での生涯の健康に関する
理解促進及び相談支援

拡 プレコンセプションケアの推進

保育・教育の充実

・保育サービスの充実

質の高い保育の確保・充実
全ての子供の育ちの支援
保育人材の確保・定着

拡 多様な他者との関わりの機会の創出

拡 とうきょうすくわくプログラム
推進事業

新 東京都病児保育推進事業

拡 ベビーシッター利用支援事業



新 東京都認証学童クラブ事業

新 朝の子供の居場所づくり

新 学童クラブ待機児童解消区市町村
支援事業

拡 受験生チャレンジ支援貸付事業

住宅

拡 東京こどもすくすく住宅の供給促進 **新** 民間活力を活用し、子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅を供給

・結婚予定者への都営住宅・公社住宅の提供
・若年夫婦・子育て世帯への都営住宅の提供

・「子供を守る」住宅確保促進事業

就労・職場
環境整備

新 企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業 **新** 女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業 **新** 女性キャリアアップ再就職応援プログラム

・東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース（伴走型若手DX人材育成事業）

拡 若者のキャリアデザイン支援

新 若者世代職場定着促進事業

新 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業 **拡** 働きやすい職場環境づくり推進事業

新 テレワークトータルサポート事業

拡 働くパパママ育児支援事業

社会気運・環境整備
区市町村支援

拡 こどもスマイルムーブメント（育業の推進）

新 若年層への戦略的な情報発信

・男性の家事・育児促進に向けたマインドチェンジプロジェクト

拡 女性の活躍推進のための気運醸成
・子育て応援スペースの導入拡大
・地域の実情に応じた少子化対策を積極的に後押し（子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業等）

都の取組（出会い・結婚）

出会い・結婚を望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

結婚支援マッチング事業

- 結婚等に向けた活動では**マッチングアプリ/サイトの利用が最も多い**
- 令和6年9月に本格稼働したAIマッチングシステム「TOKYO縁結び」の運用とともに、交流イベントの回数を増やし出会いの機会を拡充

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」

価値観テスト等に基づき交際が成立する
可能性の高い相手をAIが紹介

- 対象者：都内在住・在勤・在学の18歳以上の独身者
- 提出書類：本人確認書類・**独身証明書**・**収入証明**・誓約書
- 登録料：11,000円（2年間）

詳細はこちら



<https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/ai-matching/>



交流イベント

アクティビティや趣味等を通
じて楽しく交流できる
イベントを開催

< R6年度実施例 >



浅草花やしき貸切で実施

- ✓ 参加には**独身証明書等**の提出が必要

拡充

R7年度は回数を増やし実施

WEB相談

結婚や婚活に関する様々な
相談に無料に対応



WEB相談



- ✓ 土・日も対応
- ✓ 家族や友人の婚活に関する相談もOK
- ✓ 結婚相談所等の経験豊富なスタッフが対応



これまでの実績

- ・ AIマッチングシステムの申込者数：約22,000人（R7年5月20日時点）
真剣交際組数※：124組
（R7年5月20日時点）
※新たな紹介およびほかのお相手との交際を中止した組数
成婚組数：32組（R7年5月20日時点）
- ・ 交流イベント参加者数：約770人（R6年度）



都民の皆様の声

- ▶ 諦めずに活動が続けるのが一番大事だと思っており、アプリを通じて出会えたことに感謝している
- ▶ 東京都が主催であるため、安心して活動できた
- ▶ 婚活への気持ちが前向きになった



有識者の意見

- ▶ お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある。結婚支援を自治体でやっていくというのは一定の意味がある

都の取組（出会い・結婚）

出会い・結婚を望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

望む人が一歩踏み出しやすい気運の醸成

- 結婚おうえんイベントや新婚・婚約カップルへのサービス提供等により、**結婚を応援する気運を醸成**

TOKYOふたり結婚応援パスポート

- ✓ 「1年以内に結婚を予定している婚約カップル」、
「結婚してから1年以内の新婚カップル」が対象
- ✓ アプリ等によるパスポート提示で、
協賛店等で結婚応援サービスを受けられる



<サービス内容（例）>

- ・結婚式当日のホテル宿泊プレゼント
- ・ドレス&タキシード無料レンタル
- ・お部屋探し仲介手数料割引

拡充

利便性向上のため、R7年度にアプリとHPを改修予定

TOKYO結婚おうえんイベント

- ✓ 結婚をもっと身近に感じられるよう
様々な**トークイベント**や、**体験イベント**を開催



R6年度実施例

ステージイベント

- ・有名人トークイベント等

結婚おうえん体験コーナー

- ・お試し結婚相談所 等

セミナー

- ・婚活の進め方 等



これまでの実績

- ・TOKYOふたり結婚応援パスポート利用組者：約23,000組
（R7年3月末時点）
- ・婚活おうえんイベント実施回数：6回（R6年度）
（内訳：トークショー1回、セミナー2回、ワークショップ3回）



都民の皆様の声

- ▶結婚式場でも利用できるサービスがあり、大変助かった
- ▶いろんな方の婚活エピソードを聞いて「もっと自分らしく婚活して良いんだな」と感じ前向きになれた



有識者の意見

- ▶行政だけでなく**民間企業とも協力しながら行うべき**。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、**広域的に連携して対応すべき**

安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

様々なニーズに応じた妊娠・出産支援

- 妊娠・出産に当たっては様々な不安があり、出産費用の軽減や産後ケアの充実など、**経済面から身体面・精神面まで**幅広い支援が必要
- 令和5年9月から**卵子凍結に係る費用を助成**し、**子供を産み育てたいと望む方を支援**
- 令和7年度は、新たに**無痛分娩を希望する女性**が**安心して出産できる環境**を整備

卵子凍結への支援

- ① 都が実施する調査への協力等を要件に、

未受精卵子の**卵子凍結に係る費用を助成**

【対象者】東京都に住む

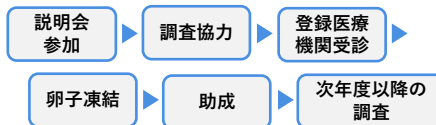
18歳から39歳までの女性

【助成額】**最大30万円**

初年度：一人当たり**上限20万円**

次年度以降：一年ごとに一人当たり**2万円**（令和10年度まで）

【支援の流れ】



- ② 妊娠・出産に関する正しい知識や都の助成事業を説明する**セミナーを開催**

R7年度は卵子凍結に係る費用助成の規模を拡充 **拡充**

東京都無痛分娩費用助成等事業 **新規**

○ 無痛分娩費用助成

【助成内容】無痛分娩に係る費用を
最大10万円助成

【対象】都内対象医療機関で
10月以降に出産した都民

【規模】9,500件

【開始時期】令和7年10月



○ 研修機会の提供

無痛分娩実施時の**急変対応研修の実施**

○ 地域における連携強化

地域連携会議における症例検討会の
開催など、**最新の知見の共有**



これまでの実績

- ・ 卵子凍結に関する説明会への申込人数：16,000人以上
（R7年3月末時点）
- ・ 卵子凍結に関する助成金の申請人数：3,000人以上
（R7年3月末時点）
- ・ 助成後アンケートでは卵子凍結に約9割が満足
（R7年2月公表分）



都民の皆様の声

- ▶ 妊娠に対する希望を持つことができた
- ▶ 卵子凍結をして新しいチャレンジをする心の余裕ができ、希望業界への転職に踏み切れた
- ▶ 費用が高額なことから卵子凍結の実施に迷いがあったが、助成金のおかげで卵子凍結を行う機会をもらえた



有識者の意見

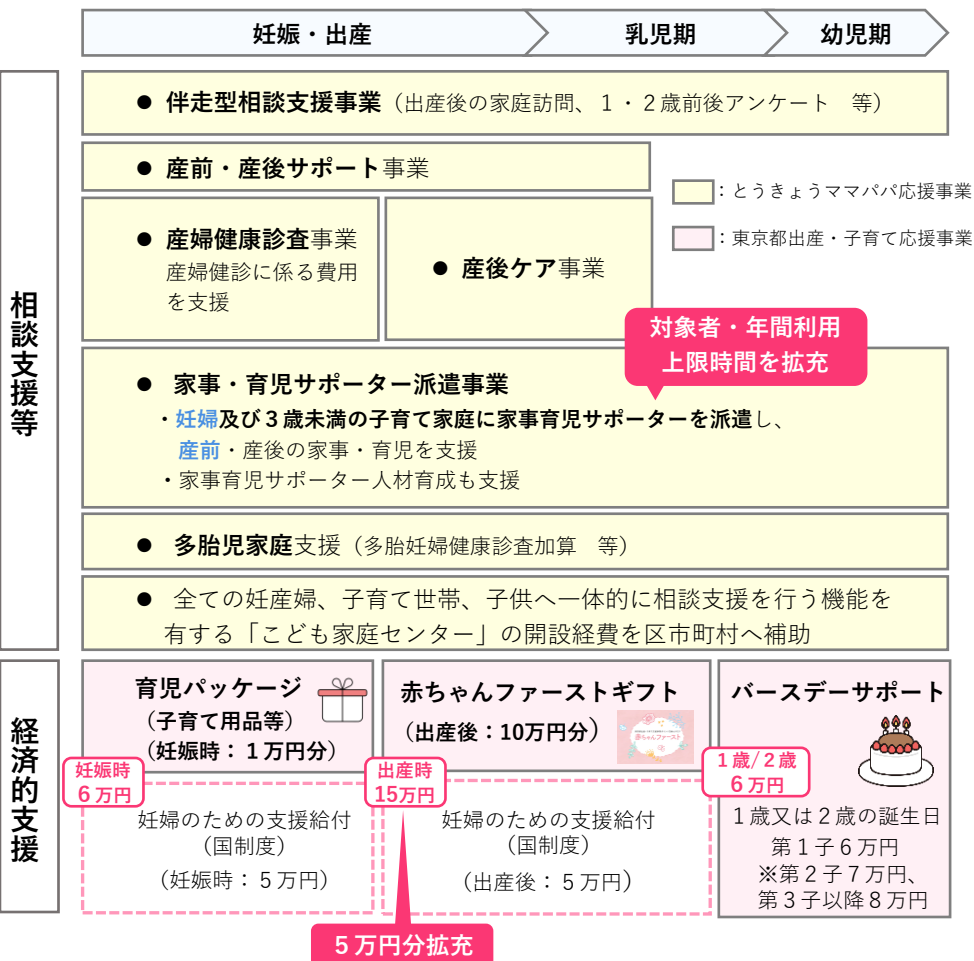
- ▶ 晩産化が緩やかに進んでおり、不妊治療など生殖補助医療についてサポートしていく必要

都の取組（妊娠・出産）

安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

とうきょうママパパ応援事業／東京都出産・子育て応援事業

- 子育て世帯の7割以上が悩みを抱えており、その内容は**子供との向き合い方に関する不安**や**経済的な不安**など様々
- 各家庭のニーズに応じた**伴走型の相談支援**と**経済的支援**を一体的に実施し、**妊娠・出産・子育てまで都独自の切れ目ない支援**を展開



これまでの実績

- ・とうきょうママパパ応援事業：全区市町村で実施（R6年度）
- ・東京都出産・子育て応援事業：全区市町村で実施（R6年度）

都民の皆様の声

- ▶ 都の助成は子育て中の親の身になって考えてくれていると感じる
- ▶ 所得制限なしの支援がありがたい
- ▶ 商品カタログのおかげで、子育てに必要なアイテムを妊娠中から確認することができ、とても参考になった
- ▶ 赤ちゃんファーストギフトを初めて利用し、品物の豊富さに驚いた

有識者の意見

- ▶ 結婚や出産・子育てに向けた**経済的支援**など不安を取り除くための**ポジティブな情報をパッケージでもっと発信**すべき

全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

018サポート

➤ すべての子供たちの成長を切れ目なく支えていくために、**都内在住の0歳から18歳までの子供たちに一人当たり月額5,000円を支給**

【対象者】 都内に住所がある0歳から18歳の方（**所得制限なし**）

【支給額】 子供一人当たり**月額5,000円（年間最大6万円）**

【支給回数・支給時期】 3回に分けて支給
（令和7年8月、12月、令和8年4月）（予定）

令和7年4月1日生まれの子供から
018サポート×赤ちゃんファースト 同時申請が可能

< 1回の手続きで完結します！ >

マイナンバーカードで申請

※親子のマイナンバーカードを
ご利用のスマホにかざすこと
で簡単・便利に申請



or

その他の方法で申請

※マイナンバーカードがない方
等もオンライン・郵送で申
込可能



018サポート

✓ 対象者に月額5,000円支給（年
間最大6万円）

018 ゼロイチハチ
サポート

赤ちゃんファースト

- ✓ 対象者に専用IDを記載したギフ
トカードを送付
- ✓ 専用WEBサイトより商品申込



これまでの実績

- ・ R5年度申請完了：約186万人（対象者の約93%）
→令和6年度から原則プッシュ型で支給（**改めての申請は不要**）
- ・ R6年度新規申請：約11万人



都民の皆様の声

- ▶ ネットで申請できるのが良い
- ▶ 習い事の月謝も上がっているので、**子育てのためのお金を支援してもらえるのはとてもありがたい**
- ▶ 申請サイトの**デザインが分かりやすく、簡単に申請できた**



有識者の意見

- ▶ 出産・育児だけでなく**ライフステージを通じて支援を継続し、長く子供・子育てをサポートするメッセージが大事**

全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

保育料等の無償化

- 少子化対策は一刻の猶予もないことから、令和7年9月以降、国が実施するまでの間、**第1子の保育料等を無償化**することで、**都内全ての家庭**における子供の**保育料等無償化を実現（所得制限なし）**

【事業の概要】

<認可保育所のイメージ：現行>

	第1子	第2子		第3子以降	
	—	第1子 就学前	第1子 小学生以上	第1子 就学前	第1子 小学生以上
国制度	全額保護者 負担	保護者負担 1/2	全額保護者 負担	無償化	保護者負担 1/2
都制度	全額保護者 負担	無償化			



<認可保育所のイメージ：令和7年9月以降>

	第1子	第2子		第3子以降	
	—	第1子 就学前	第1子 小学生以上	第1子 就学前	第1子 小学生以上
国制度	全額保護者 負担	保護者負担 1/2	全額保護者 負担	無償化	保護者負担 1/2
都制度	無償化	無償化			

拡充



これまでの実績

- ・令和元年10月～：0-2歳の第3子以降保育料等を無償化
 - ・令和5年10月～：0-2歳の第2子保育料等を無償化
- ※ 3-5歳児等は、国制度により無償化（令和元年10月～）



都民の皆様の声

- ▶ 子育て支援などは国よりも手厚いため、将来の不安が少し解消されました
- ▶ 第二子保育料無償化など子育てに関する政策を行っており、所得制限を撤廃し、平等な支援であるところに満足しています



有識者の意見

- ▶ 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある

全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開

多様なニーズに応えた子供の居場所づくり

- 質・量の両面で**子供の居場所を確保**し、**令和9年度末までに学童保育の待機児童を解消**

東京都認証学童クラブ事業

新規

- ✓ 利用者(保護者や子供)が**ニーズに応じて様々な選択や利用が可能**となるよう、**都独自の国を上回る運営基準**を満たす学童クラブを認証し、**運営費等の経費を補助**

【規模】240クラブ



都独自の認定基準	
規 模	支援単位当たり上限40名 (R7規模：370支援単位・240クラブ)
区 画	児童1人につき1.65㎡以上（将来的には1.98㎡以上）
職 員 体 制	支援単位当たり支援員を3名以上配置（1人は常勤）
開 所 日 数	毎日（日曜・祝祭日・年末年始除く）
開 所 時 間	午後7時まで
サ ー ビ ス	長期休業中の昼食提供、子供の意見聴取、多様な活動など
補助率・補助基準	都2/3、区市町村1/3(R9年度まで：都5/6、区市町村1/6) 基本分619万円、ほかサービスにより加算



加算項目

- ・ 常勤職員の追加配置
- ・ 更なる長時間開所
- ・ 遊び・体験の更なる充実
- ・ 障害児対応加配 等



朝の子供の居場所づくり

新規

- ✓ **学校の始業前2時間**を対象とし、民間事業者やNPO等を活用した**朝の居場所づくり**に係る経費を補助

【規模】100か所



学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業

新規

- ✓ 区市町村における利用調整を必須条件としたうえで、**児童館などの既存施設を活用した多様な子供の居場所づくり**等に係る経費を補助

【規模】127施設



将来にわたって安心して学べる環境の整備

教育費負担軽減の取組

- 教育は、**子供の健全な育ちを支える重要な基盤**。家庭の経済状況にかかわらず、子供たちが将来わたって**安心して学ぶことができる環境を早期に実現する必要**
- 子育て世帯への支援の充実・強化の早期実現を国に対して要望すると同時に、都の独自の対策として、国の方策が講じられるまでの間、**所得制限を撤廃した教育費の負担軽減**を行い、**スピード感を持って子育て世帯をサポート**

学校給食費の負担軽減・拡充

- ✓ **都立学校**の保護者が負担する**学校給食費**について**都が負担**
- ✓ あわせて、**区市町村が行う学校給食費の負担軽減**に向けた**取組を支援**

⇒ **都内全公立学校で学校給食費が無償化**



私立中学校等授業料軽減助成金

- ✓ 都内に居住し、**私立中学校等**に通う生徒の保護者に対し、**授業料の一部を支援(所得制限なし)**

【対象】

都内に在住し、私立中学校等[※]に在学する生徒の保護者等

※都外の学校も対象

【補助上限額】 **年額10万円**



これまでの実績

・令和6年度～：

都立/私立の高校等授業料を実質無償化(所得制限なし)

都立大学等の授業料実質無償化(所得制限なし)

私立中学校等授業料軽減助成金の所得制限を撤廃

・令和7年1月～：

都内全ての公立学校の学校給食費無償化を実現

高校等の授業料実質無償化

○ 私立高校等授業料の実質無償化

【対象】

都内に在住し、私立高等学校等[※]に通う生徒の保護者等

※都外の学校も対象

【補助上限額】 **年490,000円**

○ 都立高校等の授業料実質無償化

【対象】

都内に居住し、都立学校等[※]に通う生徒の保護者等

※都立高等学校(全日制・定時制・通信制)、
都立中等教育学校の後期課程及び
都立特別支援学校の高等部



都立大学等の授業料実質無償化

【対象】

生計維持者(父母等)が都内に在住する

- ・ **都立大学**の学部生・大学院生
(学部新卒の**修士課程**)
- ・ **都立産業技術大学院大学**の学生
(学部新卒)
- ・ **都立産業技術高等専門学校**の学生
(都立高専の1~3年生は学生本人も都内在住者)



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校



東京都立産業技術大学院大学
ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY



都民の皆様の声

- ▶ **高校の授業料が無料等、色々な制度面で東京が良い**
- ▶ **無償化を受けて、子どもがやりたかった海外留学と好きなことへのチャレンジをさせてあげようと思います**



有識者の意見

- ▶ **日本、シンガポール、韓国等のアジアと欧州を比較した場合、1人目を産んだ人が2人目を産むハードルが高い要因は教育費**

子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

東京こどもすくすく住宅の供給促進、公営住宅等における結婚・子育て支援等

- 「東京こどもすくすく住宅」に係る改修物件への取組強化、戸建て住宅への対象拡大を通じ、住宅の整備・改修を行う事業者等を支援
- 公営住宅等において、結婚予定者や子育て世帯向けの募集や優先申込みを設けるなど、安心して結婚・子育てできる住宅の確保を推進

東京こどもすくすく住宅の供給促進 拡充

- ✓ 安全性に加え、快適な子育てやコミュニティ形成にも配慮された優良な住宅を都で独自に認定。戸建て住宅へ対象を拡大
- ✓ 多くの事業者が取り組みやすくなるよう3つのモデルを設定

セーフティモデル

子供の安全確保に特化



セレクトモデル

事業者の特色を生かした設備



アドバンストモデル

コミュニティ形成等ソフト面も重視



東京こどもすくすく住宅

R7.5.16より、
住宅金融支援機構【フラット35】との連携を開始！
借入当初5年間の金利を年0.5%引下げ

公営住宅等における結婚・子育て支援

都営住宅

- ・年間250戸を結婚予定者向けに優先提供
- ・年間1,500戸を若年夫婦・子育て世帯向けに優先提供

公社住宅

- ・年間50戸を結婚予定者向けに優先提供
- ・子育て世帯等優先申込制度あり（ファミリーウィーク）

都民住宅（東京都施行型）

東京都が所有している中堅所得者向けファミリー賃貸住宅

随時募集中！



これまでの実績

- ・東京こどもすくすく住宅の累計認定戸数：8,348戸（R7年3月末時点）
- ・結婚予定者向け都営住宅の募集戸数：年間252戸（R6年度）
- ・結婚予定者向けJKK住宅（公社住宅）の募集戸数：年間60戸（R6年度）
- ・都民住宅（東京都施行型）の募集戸数：年間771戸（R6年度）



都民の皆様の声

- ▶ こどもすくすく住宅には、子供がつかめる高さに手すりがあり安心して
- ▶ 次に引っ越すならまたこどもすくすく住宅を選びます
- ▶ こどもすくすく住宅のキッズルームは、他の子育て世帯の方との交流や情報交換の場になっていて大変助かっています



有識者の意見

- ▶ 住宅支援は、2人3人の子供を持つ際、スペース制約への解決につながるのではインパクトがある

都の取組（育業）

子供・子育てしやすい社会づくりを推進

こどもスマイルムーブメント（育業の推進）

- ▶ 育児休業は「休み」ではなく「大切な仕事」と考えるマインドチェンジに向けて、愛称「育業」を活用し、望む人誰もが「育業」できる社会の気運醸成の取組を推進

①育業当事者・同僚への普及啓発

- ・ 同僚や上司が育業を後押ししてくれたエピソード動画を広く発信
- ・ 令和7年度は、同僚への配慮も視点として取り入れた動画や育業を支える同僚へのインタビュー記事等を経済紙等に掲載



新規



これまでの実績

育業に関する動画の視聴回数：

育業エピソード動画	約42万回
育児と仕事の両立体験動画	約17.5万回



②経営者層等への普及啓発

- ・ 企業における育業推進の課題や優良事例の取組などをまとめた「育業応援ハンドブック」を公開
- ・ 育業を積極的に推進する企業等の取組など、経営者の意識改革を促す記事を大手経済紙等で発信



都民の皆様の声

- ▶ 従業員にとって育業が共通のマインドになることが重要（企業）
- ▶ 育児と仕事の両立について、学生から様々な質問を受ける中で、関心の高さを感じた（企業）

③大学生への普及啓発

- ・ 若者に訴求力のある有名人を講師として、育児と仕事を両立した働き方等に関する講義等を実施



新規

④育業応援企業・団体等と連携した普及啓発

- ・ 育業の理念・ロゴマークの普及啓発に賛同いただく企業と連携し、社会全体の気運を醸成



有識者の意見

- ▶ 行政や地域等、周りの人が子供を歓迎していて、皆でサポートしていくというメッセージが必要
- ▶ 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待

都内に居住する子育て層の約9割が、住んでいる地域が子育てに良い場所であると思っています。

前年と比較しても、肯定的な回答割合が更に増加しています。

【住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う
と回答した人の割合】

R6 : 88.1%

R5 : 87.2%

(資料) 東京都「とうきょう こども アンケート」(2024年5月実施分)を基に作成

- ✓ 約9割の保護者が
「住んでいる地域が子育てに良い場所」であると回答
(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の合計)
- ✓ 肯定的な回答は対前年比で0.9ポイント増加
特に「そう思う」の回答率が4.4ポイント増加

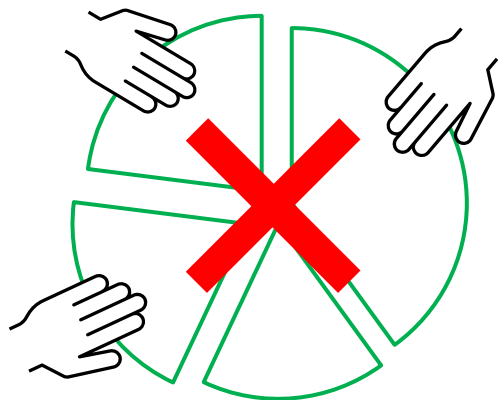


これからも東京都では、
都民の皆様の悩みやニーズに寄り添いながら、
皆様の「叶えたい」を支えてまいります

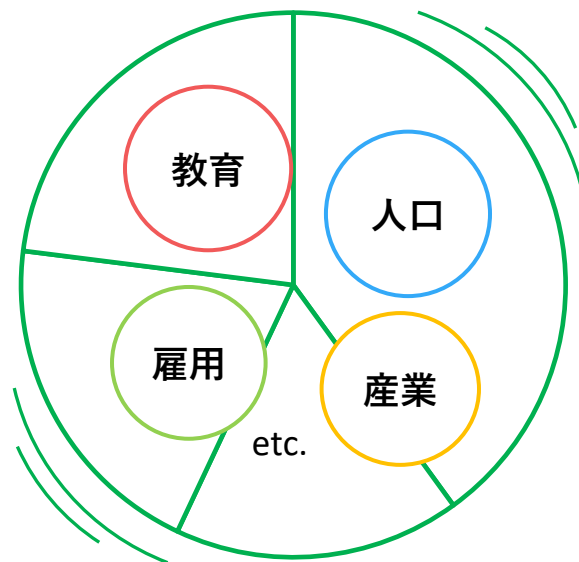


(参考) データから見る人口動態
(人口移動・出生関係)

国際競争の激化など、我が国をめぐる状況は厳しさを増しており、
国を挙げて日本全体の持続的な発展を実現していくことが何よりも大切です。
そのためには、東京のみならず、各大都市の集積メリットを生かして地域経済の底上げに貢献するとともに、
各地域がその特色を生かし産業や雇用を創出し、国全体の成長につなげていかなければなりません。
真の地方創生に向けて大切なのは、人口移動に着目した自治体間のパイの奪い合いではなく、
全国的な課題である少子化にいかに向き合うかです。
東京は、成長の源泉となる「人」への投資を行うとともに、そのポテンシャルを生かし、
国全体の成長を牽引していきます。



人口・経済等の集積を崩す
パイの奪い合いではなく…



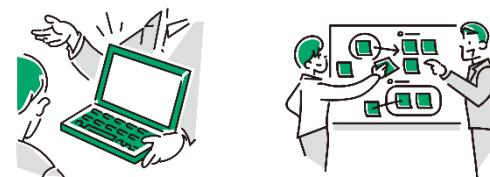
パイそのものを
大きくする

そのためには…

各大都市の集積メリットを生かした
地域経済の底上げ



各地域の特色を生かした
産業や雇用の創出



日本全体の持続的な発展を実現するために
各地方における大都市はどのような役割を果たしているのだろうか？

東京は、1割の人口で全国の2割のGDPを創出していますが、
各地域においても、大都市が人口の集積を生かし、
地域経済を牽引しています

人口



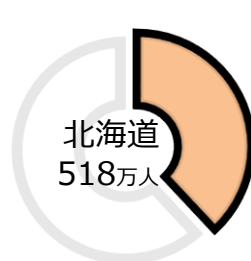
東京都/全国

東京都
1,401万人
11%



札幌市/北海道

札幌市
197万人
38%



仙台市/東北地域

仙台市
110万人
13%



名古屋市/東海地方

名古屋市
233万人
16%



大阪市/近畿地方

大阪市
275万人
13%



福岡市/九州地方

福岡市
162万人
13%



GDP



東京都
約113兆円
20%



札幌市
約7.5兆円
36%



仙台市
約5兆円
15%



名古屋市
約13兆円
19%



大阪市
約20兆円
23%



福岡市
約7.8兆円
16%





地域の特色を生かし、人口増や経済活性化につなげた事例ってあるのかな？

産業や雇用を創出した事例として、
国と一体になって半導体工場を誘致した
熊本県菊陽町を見てみましょう



地方の特色を生かした産業創出の事例

熊本県菊陽町：TSMC※が新工場を建設（2024年2月開所）※世界最大の半導体受託生産企業

豊富な地下水等が強み ✨

【企業誘致による効果】

人口



2つの工場で約3,400人の雇用を創出（うち1,200人以上を新卒・中途で採用）

熊本県全体の人口は減少する一方、菊陽町など**TSMC工場周辺の自治体では人口増**

経済



総投資額約3兆円、政府から最大1.2兆円の補助

2021年～2030年の経済波及効果：**推計13兆円以上**（熊本県のみ）



工場稼働に伴う**固定資産税の大幅増**で、2025年度は**地方交付税の不交付団体**へ



各地域における大都市への人口移動について、
実際のデータを見てみよう

それぞれの地域で、大都市に人口が集まっていることが分かりますね
東京都には、その一部が流入しています



【各地域から大都市への転入超過数（全年齢）】

各地域において、人口は大都市に集中し、
その一部が東京都へ流入

九州地域
↓ +9,970人
福岡市
↓ +1,768人
東京都

近畿地域
↓ +11,276人
大阪市
↓ +2,219人
東京都

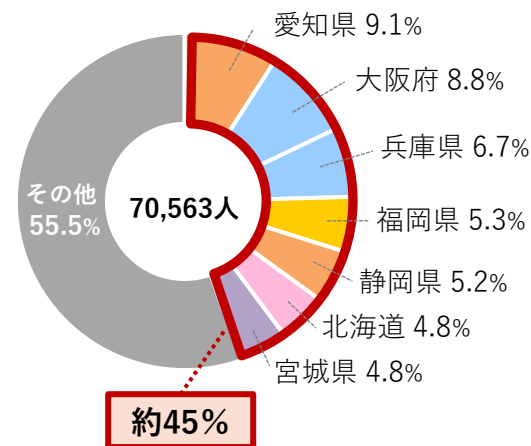
東北地域
↓ +6,311人
仙台市
↓ +2,205人
東京都

東海地域
↓ +10,858人
名古屋市
↓ +2,963人
東京都

北海道
↓ +12,868人
札幌市
↓ +1,633人
東京都

【東京都への転入超過】

東京都への転入超過は
上位7道府県で
全体の約45%を占める





都市への移動と言うと、若者のイメージがあるな
移動理由や実態について、データを見てみよう



東京都で見ると、他道府県との人口移動はどうなんだろう
年代別のデータを見てみよう

20代の都市への移動理由は就職や進学がほとんどです
データを見ても、各地域でも若者が大都市に集まっていますね

【非大都市圏から三大都市圏への移動理由（20代）】

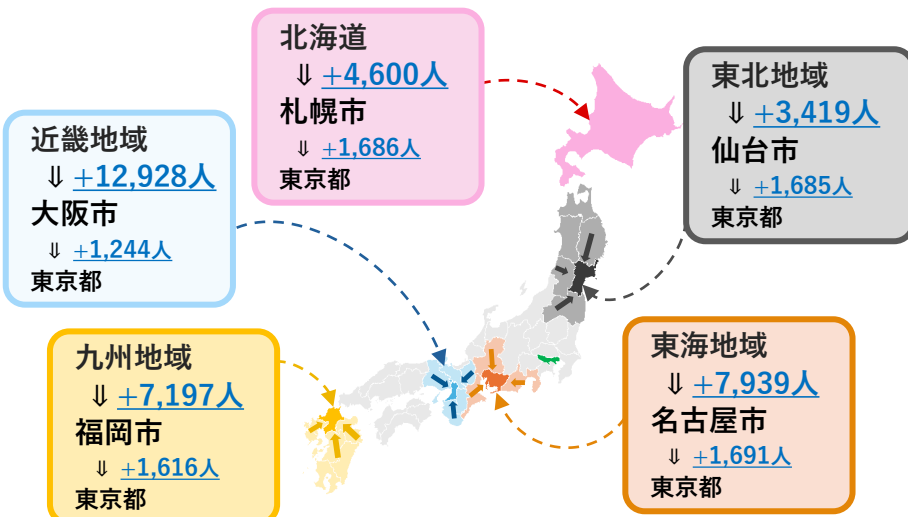
20代の移動は、就職・進学等の理由が約8割



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査」を基に作成

【各地域から大都市への転入超過数（20代）】

各地域で、20代の若者が大都市に集まっている

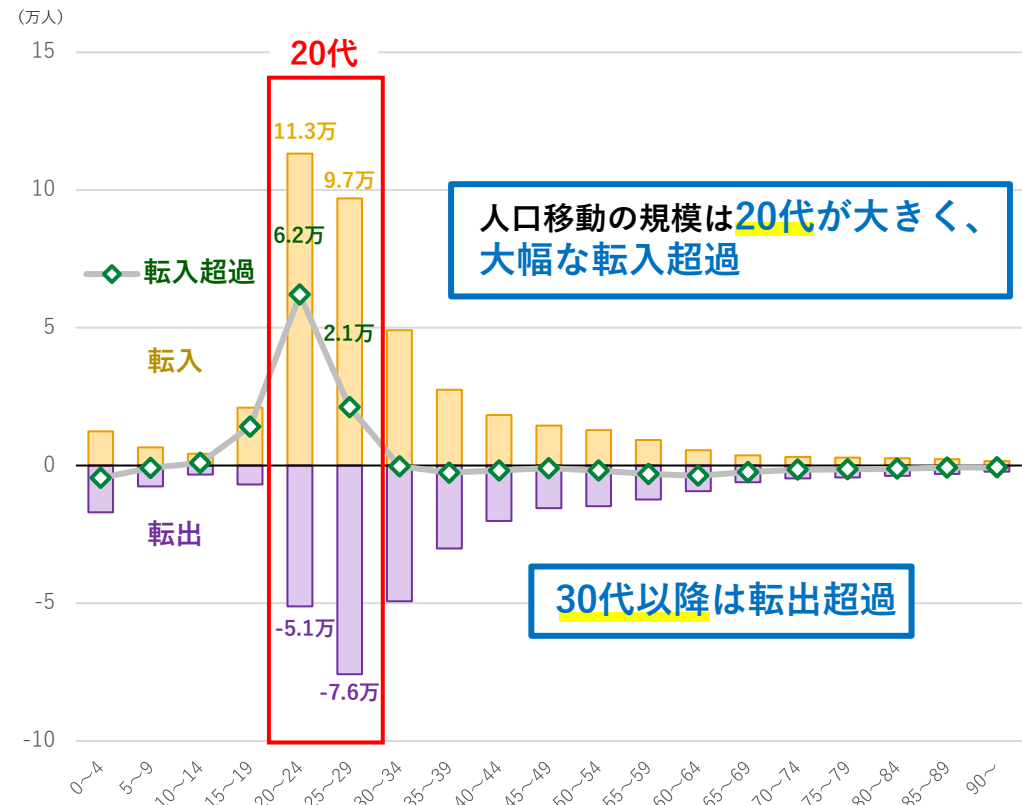


※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

人口移動の規模は20代が大きいですね
就職等の大きなライフイベントを迎えて、
若者たちのダイナミックな人口移動が起きていますね



【東京都の転入出状況（年代別）】



人口移動の規模は20代が大きく、
大幅な転入超過

30代以降は転出超過

※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成



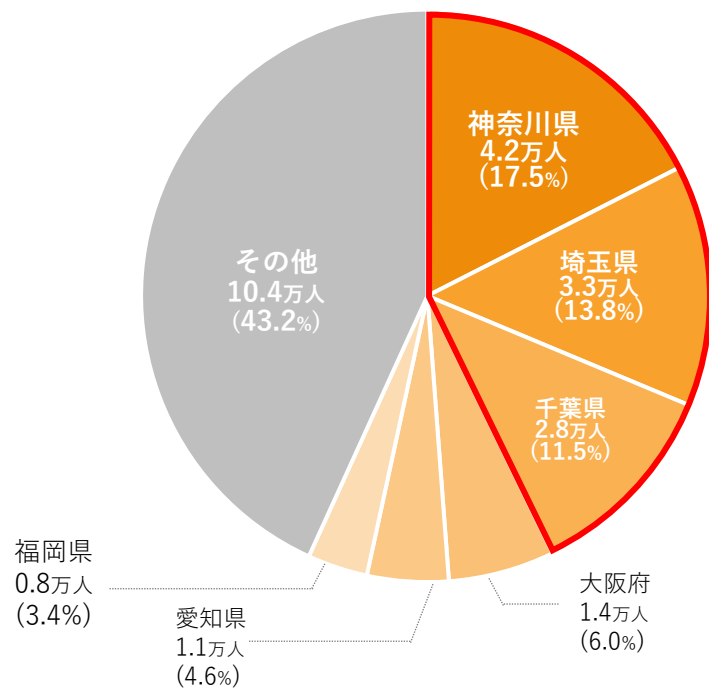
東京都への転入者、東京都からの転出者について、都道府県別にデータを見てみよう

【東京都への転入者の転入元道府県(20代)】

【東京都からの転出者の転出先道府県(30代)】

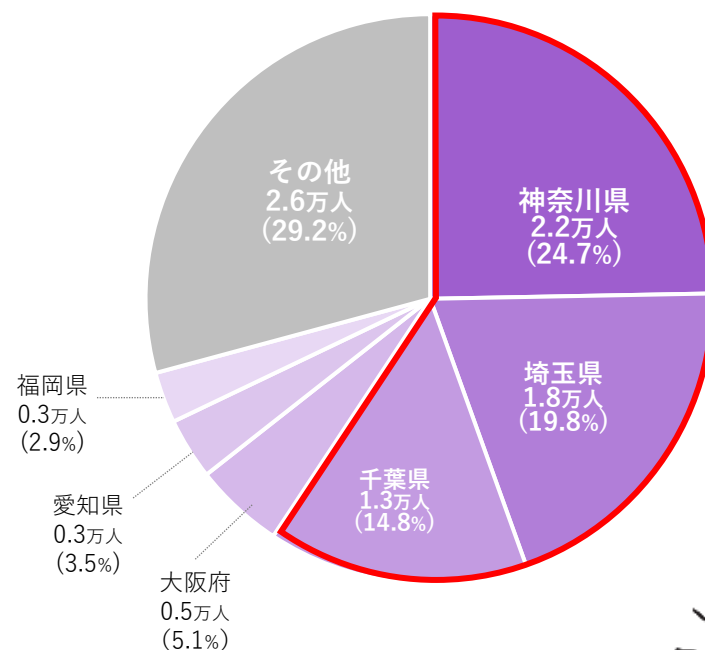
東京都への
20代の転入者数

近隣3県で約4割



東京都からの
30代の転出者数

近隣3県で約6割



※数値は2024年の外国人を含む移動者(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

就職等のために転入した若者が、ライフイベント等により近隣県に転出し、
東京圏(1都3県)として巨大な経済圏を形成しています





東京圏でみると、日本全国で
どのような役割を果たしているんだろう

東京圏は、ヒト・モノ・カネ・情報の集積のメリットを生かし、
全国の3割の人口で国内総生産の約4割を創出しています

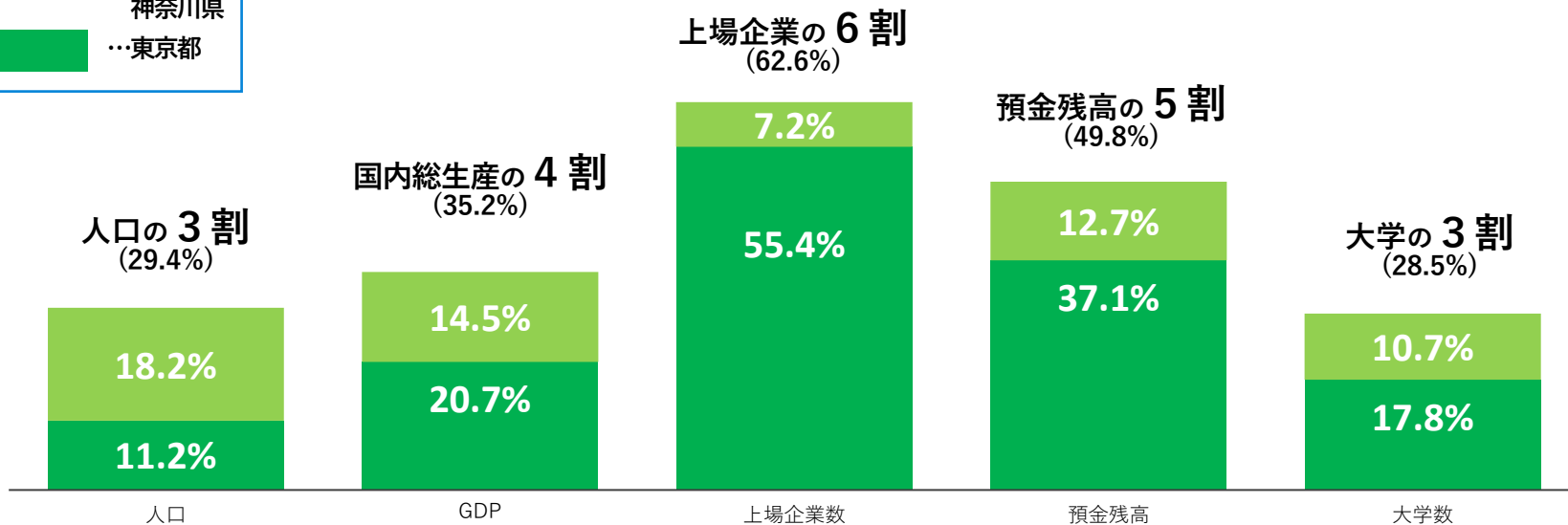


【全国における東京圏のシェア】

東京圏が日本の成長を牽引している

東京圏

埼玉県
…千葉県
神奈川県
…東京都



(資料) 国勢調査 (総務省統計局) 及び経済センサス (総務省統計局) 等を基に作成

東京圏の中でも、東京都が地域経済を牽引していますね
東京都としては、何かできることはあるのかな

東京都は、そのポテンシャルを生かして世界との結節点となり、
日本経済を牽引しています
また、東京が持つ技術やノウハウを活用し、
全国各地との共存共栄の取組を推進しています

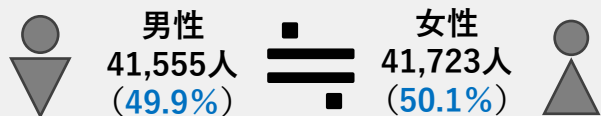


コラム

若い女性ばかり東京に集まって、地方に男性が余っている…
って聞いたけど本当なのかな？

最新のデータ(2024年)で20代の若者の状況を見てみると、
都への転入超過数に、男女差はほぼありません！

【東京都への転入超過数（20代、男女別）】



※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

20代の都への転入超過数に
男女差はほぼない

各地域の大都市ではどうなんだろう
実際のデータを見てみよう

各地域から大都市への20代の若者の転入は、
都市によって違いがありますが、女性が多い傾向ですね

【各地域から大都市への転入超過数（20代、男女別）】

20代の各地域から大都市への転入は女性が多い傾向

北海道⇒札幌市

+4,600人

性別	人数	割合
男性	+2,032人	(44.2%)
女性	+2,568人	(55.8%)

11.6ポイント差

東北地域⇒仙台市

+3,419人

性別	人数	割合
男性	+1,386人	(40.5%)
女性	+2,033人	(59.5%)

19.0ポイント差

東海地域⇒名古屋市

+7,939人

性別	人数	割合
男性	+3,927人	(49.5%)
女性	+4,012人	(50.5%)

1.0ポイント差

近畿地域⇒大阪市

+12,928人

性別	人数	割合
男性	+6,262人	(48.4%)
女性	+6,666人	(51.6%)

3.2ポイント差

九州地域⇒福岡市

+7,197人

性別	人数	割合
男性	+2,957人	(41.0%)
女性	+4,243人	(59.0%)

18.0ポイント差

※数値は2024年の日本人移動者（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

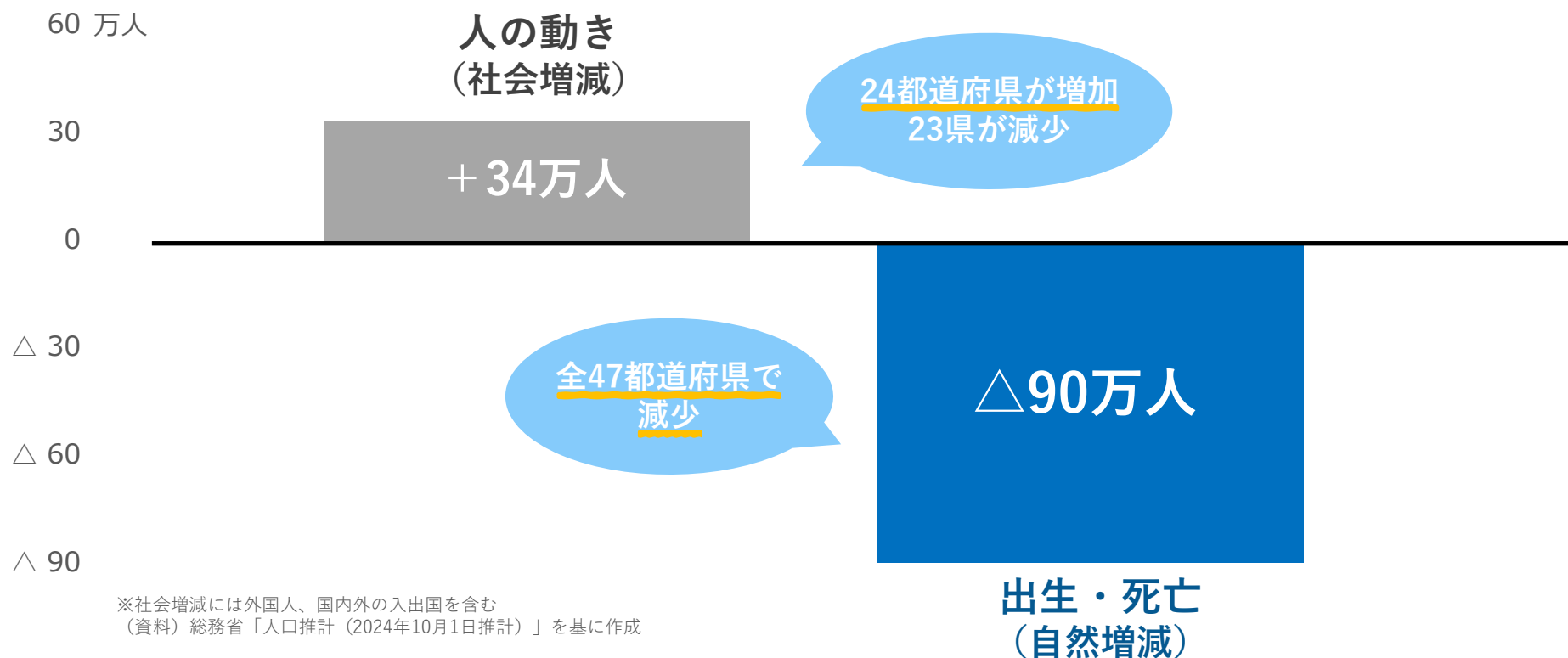
地方に若い女性が少ないと言われる要因の一つとして、

各地域から大都市に若い女性が集まっていることも考えられますね

人の動き（社会増減）で見ると、東京のみならず都道府県の半数超で人口増加しています
もっと重要なのは、全国共通の課題である出生・死亡（自然増減）による人口減少です



【全国の人口増減の内訳】



着目すべきは、人口移動によるパイの奪い合いではなく、全国的な課題である少子化ですね

【出生数の推移（全国・都・46道府県）】

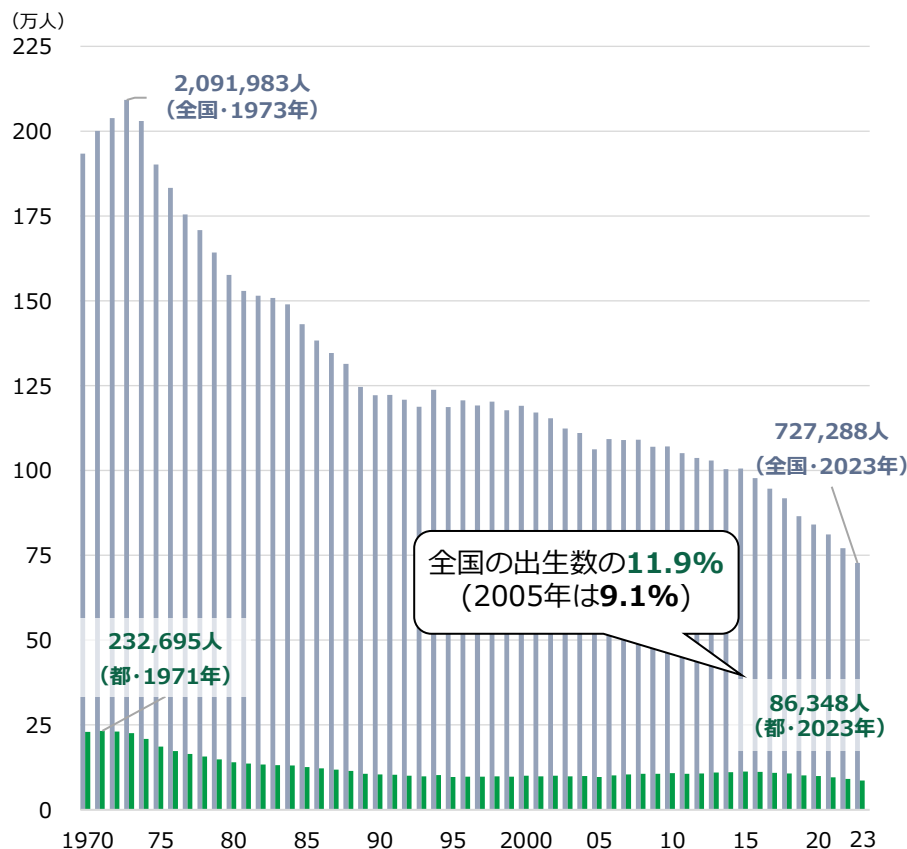
「少子化」を語る上で重要な、出生数について見てみましょう。
1970年以降の出生数の推移を見てみると、**都も全国も、直近の出生数は、ピーク時から大きく減少しています。**



次に、近年の出生数について見てみましょう。
2024年の出生数の速報値は、全国・都ともに前年から減少し、過去最少を更新しました。
全国は、引き続き大きく減少している一方で、**都の減少ペースにはブレーキ**がかかりつつあります。

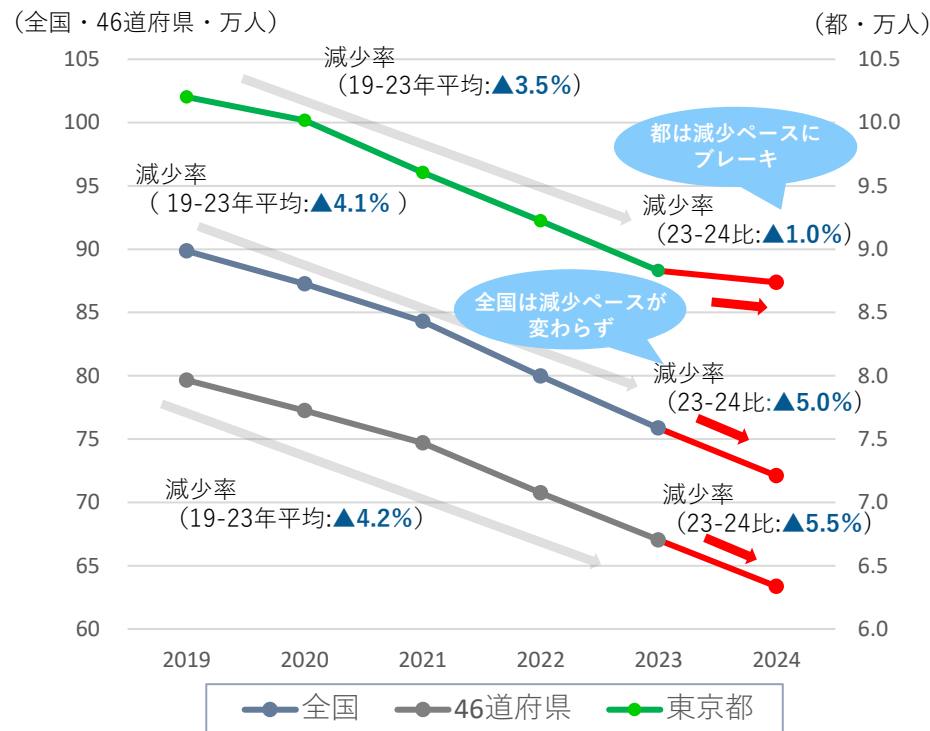


【出生数の推移（全国・都）】



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

【出生数（速報値）の推移（全国・46道府県・都）】



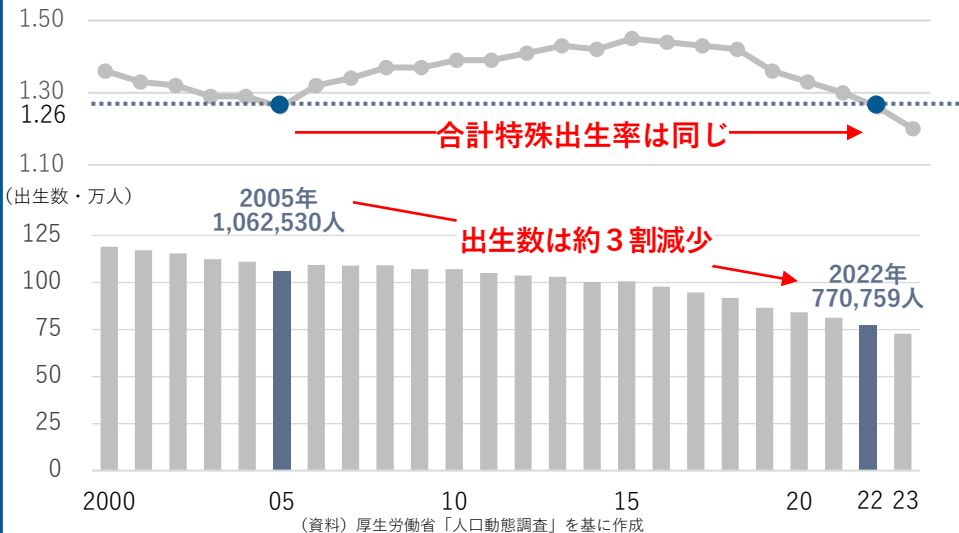
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

※出生数の速報値は、日本における日本人、日本における外国人、外国における日本人及び前年以前に発生した事象を含んでいます。
なお、6月以降に公表される概数や確定値は、日本における日本人の出生数となります

【合計特殊出生率と出生数の関係性】

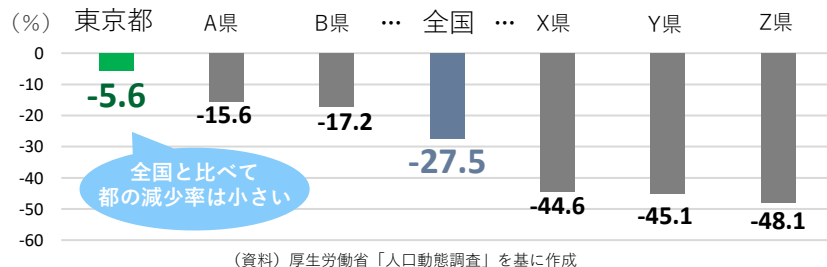
合計特殊出生率が同じ2005年と2022年を比較してみると
全国の出生数は、約3割減少しています

【合計特殊出生率と出生数の推移（全国）】



2005年と2022年の出生数を都道府県で比較してみると
全国と比べて都の減少率は小さいですね

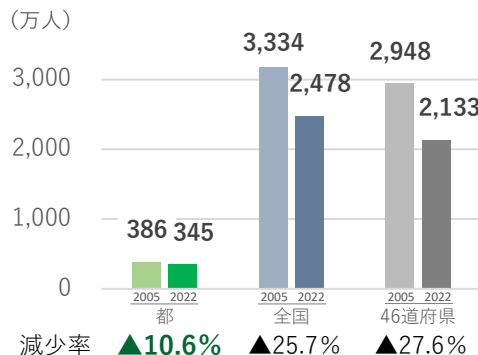
【2005年～2022年の出生数の減少率（都道府県比較）】



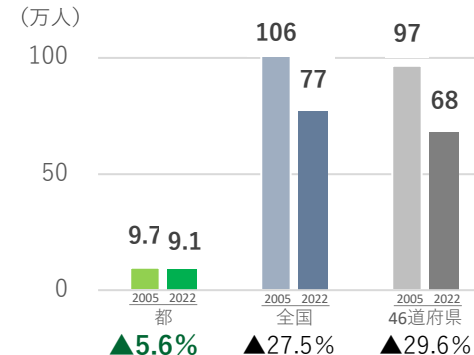
【人口動態と出生数の関係性】

東京の出生数が減っていないのは、若者が集まっているから
というのは本当なのでしょうか？
20,30代の人口と出生数の推移を見てみると、
都は、20,30代人口の減少率より出生数の減少率の方が小さいことがわかります

【20,30代人口の推移】



【出生数の推移】



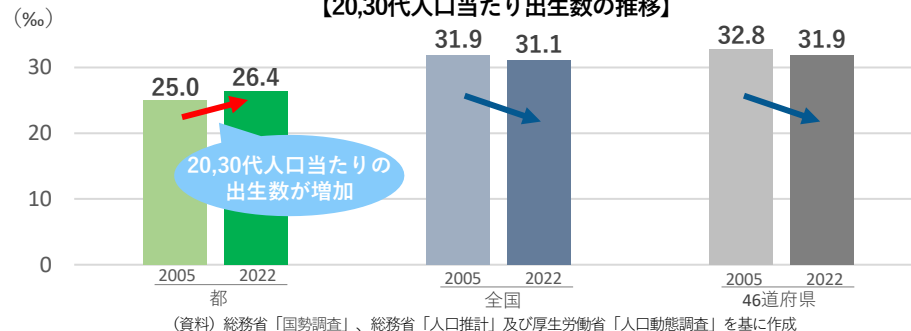
20,30代人口の減少率より出生数の減少率の方が小さい

(資料) 総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」を基に作成

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

人口動態と出生数の関係性をより詳しく見ていくため、
20,30代人口当たりの出生数を計算して推移を比べてみると、全国が
減少している一方、東京都は増加しています

【20,30代人口当たり出生数の推移】



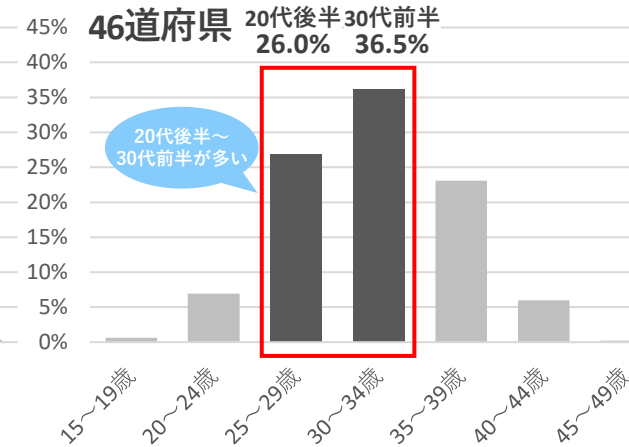
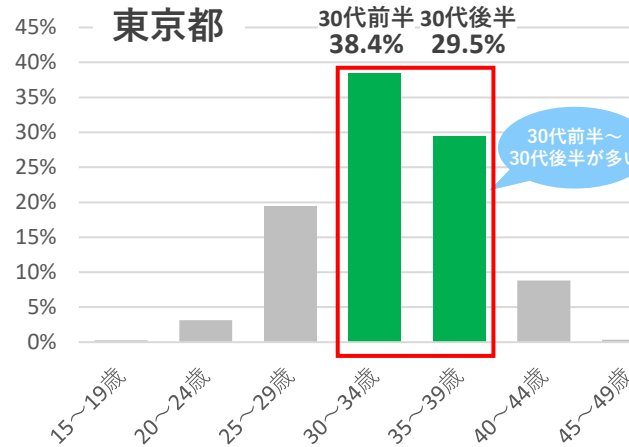
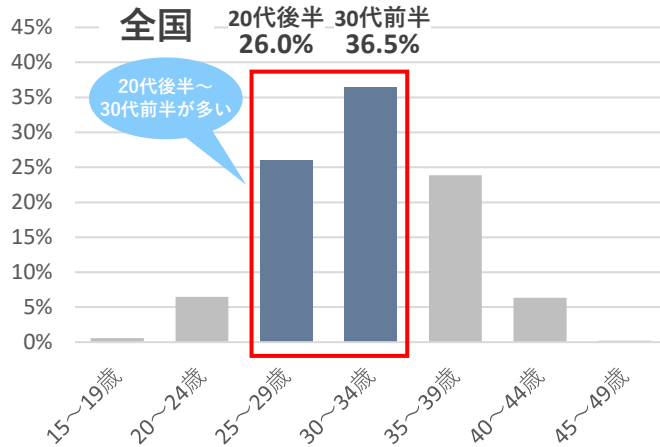
全国の出生数が約3割減少するなかでも、
東京都では、20,30代人口当たりの出生数が増加しているんですね

【年齢層別出生数の割合】



出生数について、年齢層別のデータを見てみましょう
 全国や46道府県では、20代後半～30代前半で子供を産む人が多いですね

東京都では、30代前半～30代後半で子供を産む人が多いですね



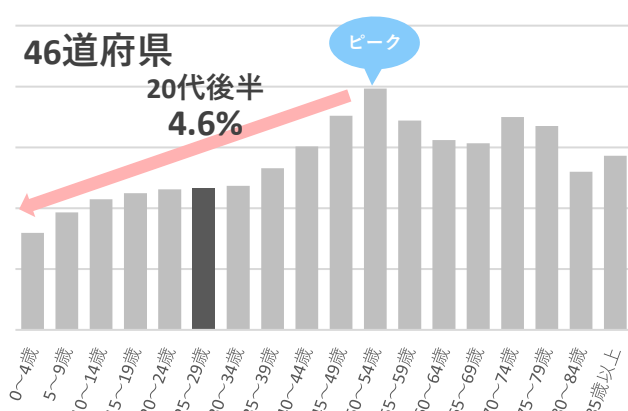
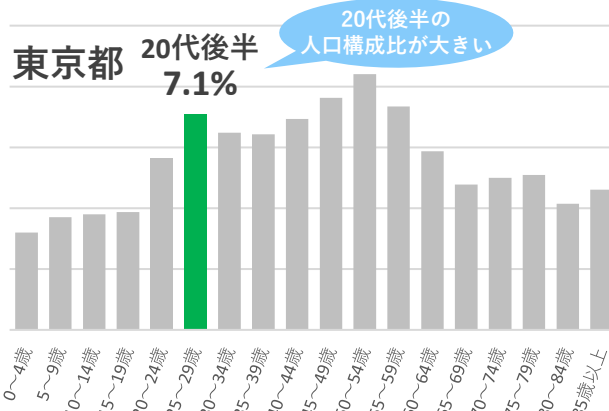
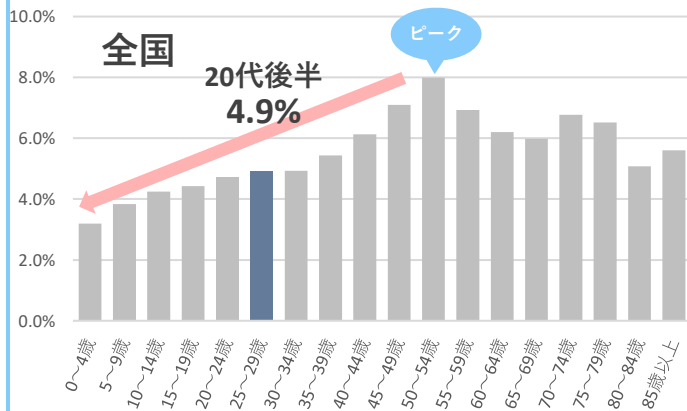
※数値は2023年（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

【年齢層別人口構成比】



人口について、年齢層別の構成比を見ると、
 全国や46道府県では、50代前半のいわゆる団塊ジュニア世代をピークに、
 年齢が若くなるほど、人口構成比が小さくなっていますね

東京都では、20代後半の人口構成比が大きいですね
 若者たちのダイナミックな人口移動が数値に表れていますね



※数値は2024年10月1日現在（資料）総務省「人口推計」を基に作成



少子化の指標としてよく取り上げられる「**合計特殊出生率**」について、掘り下げて考えてみましょう
合計特殊出生率は、1人の女性がその年次の年齢別出生率で、生涯に出産すると仮定したときの子供の数に相当する指標です
 この指標は、様々な要因により数値が大きく変動します。具体的な数値を使って算出の仕組みを見ていきましょう

合計特殊出生率の計算式は、
 右の式の通りです

合計特殊出生率の計算式※ ※国勢調査年次以外の都道府県の例

$$\left(\frac{\text{15~19歳の母の出生数}}{\text{15~19歳の女性人口}} \right) \times 5 + \sim + \left(\frac{\text{45~49歳の母の出生数}}{\text{45~49歳の女性人口}} \right) \times 5$$

出産する年齢層が異なるケース

合計特殊出生率は、各世代の出生率を足し上げて算出するため、
 今の日本の人口構成比では、全体の出生数や女性人口が同じでも、
 若い世代での出生数が多い地方型の方が、**高い数値**になります



自治体A 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.09	0.17	0.27	0.32	0.17	0.06	0.03	1.10

Point! 女性の人口構成比が同じ自治体Aと自治体Bにおいて、全体の出生数が同じでも、
 出産年齢のピークが異なると、合計特殊出生率が変わってくる

自治体B 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.05	0.08	0.19	0.32	0.23	0.13	0.05	1.05

女性の人口移動が生じるケース

合計特殊出生率は、分母である女性人口に未婚者を含むため、
 未婚女性が多く流出する地方型では**高い数値**に、
 未婚女性が多く流入する都市型では**低い数値**になります



自治体A' 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半・女性人口が流出

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	110	110	140	150	160	190	970
年齢別出生率	0.09	0.18	0.32	0.32	0.17	0.06	0.03	1.17

Point! 20代前半が10人、20代後半が20人人口移動
 女性人口が移動すると、出生数が変わらないにもかかわらず、
 自治体A'の合計特殊出生率は**上昇**、自治体B'の合計特殊出生率は**低下**

自治体B' 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半・女性人口が流入

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	130	150	140	150	160	190	1,030
年齢別出生率	0.05	0.08	0.17	0.32	0.23	0.13	0.05	1.02

二つの要因（出産年齢のピーク・女性の人口移動）だけでも、

合計特殊出生率の数値は大きく変動します



【合計特殊出生率の内訳】

	合計特殊出生率 (2023年)	内訳			
		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳
全国	1.20	0.008	0.408	0.720	0.066
東京都	0.99	0.005	0.215	0.685	0.085
46道府県	1.24	0.009	0.444	0.722	0.061

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

合計特殊出生率の東京都と46道府県との差は、20代の差とほぼ一致していますね
東京への転入者が多い年代と重なっています



出産年齢のピークが違うことも影響していそうですね
 東京には、仕事等で自己実現をしたい人など、
 様々なライフコースを希望する人が多いとも言えますね



都市部では、晩婚・晩産の傾向があることに加え、未婚女性が多く流入しています
 これらの影響により大きく変動する合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さないんですね

【「出生率」に関する国の指標】

出生率

全人口千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
6.0‰	6.4‰	5.9‰

有配偶出生率

結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
72.9‰	74.9‰	72.6‰

合計特殊出生率

女性1人が一生に出産する子供の数

全国	東京	46道府県
1.20	0.99	1.24

※出生率及び合計特殊出生率は2023年、有配偶出生率は2020年 (資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び総務省「国勢調査」を基に作成



東京都の数値を見ると、出生率と有配偶出生率は、全国、46道府県に比べて高いですね
同じ「出生率」でも、全く見え方が違いますね



少子化の状況を正しく理解するためには、地域の特性を踏まえ、様々な指標の中身を多面的に見ていくことが大切ですね

データからみる人口動態のまとめ

- ✓ 東京一極集中ではなく、**大都市に人口が集中**している
- ✓ 大切なことは、人口移動に着目した自治体間のパイの奪い合いではなく、**パイそのものを大きくすること**
- ✓ パイそのものを大きくするためには、各大都市の**集積メ리트**を生かした地域経済の底上げと、**各地域の特色**を生かした産業・雇用の創出が必要
- ✓ 人口移動によるパイの奪い合いではなく、**全国的な課題である少子化**にいかに向き合うかが本質的に重要
- ✓ **東京**では、人への投資で、**婚姻数が増加傾向**になり、**出生数の減少に歯止め**がかかりつつあるなど、少子化打破に向けた「**明るい兆し**」が見えてきている
- ✓ 東京で子育て中の方の**約9割**が「**東京は子育てしやすい**」と評価
- ✓ 都は引き続き、「**明るい兆し**」を「**確かなもの**」にするため、**都民の共感の得られる施策**を果敢に講じていく